

## 平成23年12月定例会会議録（第3号）

平成23年12月9日 金曜日 午前10時00分開議

蒲 生 光 男 議 長                      安 部                      隆 副議長

### 出 席 議 員 （ 1 5 名 ）

1 番	赤 間 泰 広	議 員	2 番	梅 津 善 之	議 員
3 番	江 口 忠 博	議 員	4 番	今 泉 春 江	議 員
5 番	小 関 秀 一	議 員	6 番	竹 田 博 一	議 員
7 番	我 妻 昇	議 員	8 番	大 道 寺 信	議 員
9 番	町 田 義 昭	議 員	1 1 番	安 部 隆	議 員
1 2 番	渋 谷 佐 輔	議 員	1 3 番	高 橋 孝 夫	議 員
1 4 番	大 沼 久	議 員	1 5 番	小 関 勝 助	議 員
1 6 番	蒲 生 光 男	議 員			

### 欠 席 議 員 （ 1 名 ）

1 0 番 佐々木 謙 二 議 員

+

### 説 明 の た め 出 席 し た 者

内 谷 重 治	市 長	新 野 潔	副 市 長
飯 澤 常 雄	総務課長兼選挙管	平 英 一	財 政 課 長
遠 藤 健 司	理委員会事務局長	松 木 英 司	税 務 課 長
宇津木 正 紀	企 画 調 整 課 長	松 木 幸 嗣	健 康 課 長
小 泉 良 一	市 民 課 長	種 村 正 一	子 育 て 支 援 課 長
遠 藤 正 明	福祉生活あんしん課長	堀 越 俊 一 郎	監 査 委 員
加 藤 弘 二	会 計 管 理 者 兼 会 計 課 長	遠 藤 誠 一	選 挙 管 理 委 員 会 委 員 長
鈴 木 榮 一	教 育 委 員 長	那 須 宗 一	農 林 課 長
齋 藤 理 喜 夫	農 業 委 員 会 会 長	平 正 行	観 光 振 興 課 長
松 木 茂	商 工 振 興 課 長	浅 野 敏 明	ま ち ・ 住 ま い 整 備 課 長
鈴 木 要 一 郎	建 設 課 長	鈴 木 一 則	管 理 課 長
中 井 晃	上 下 水 道 課 長	佐 藤 孝 博	生 涯 ス ポ ー ツ 課 長
齋 藤 環 樹	文 化 生 涯 学 習 課 長	青 木 邦 彦	監 査 委 員 事 務 局 長
	学 校 給 食 共 同 調 理 場 長		

+

渡 部 政 明 農業委員会事務局長

鈴 木 智 消 防 主 幹

### 事務局職員出席者

松 本 弘 議 会 事 務 局 長

寒 河 江 新 一 補 佐

鈴 木 和 夫 議 事 調 査 係 長

高 橋 由 美 主 任

### 議 事 日 程 (第 3 号)

平成 2 3 年 1 2 月 9 日 金 曜 日 午 前 1 0 時 0 0 分 開 議

日程第 1 市政一般に関する質問

8 番 大 道 寺 信 議 員

1 2 番 渋 谷 佐 輔 議 員

6 番 竹 田 博 一 議 員

1 3 番 高 橋 孝 夫 議 員

### 本日の会議に付した事件

議事日程 (第 3 号) に同じ

+

+

+

## 開 議

○蒲生光男議長 おはようございます。

これより本日の会議を開きます。

本日の会議に欠席の通告議員は、10番、佐々木謙二議員の1名であります。

なお、14番、大沼久議員からは、遅刻する旨の申し出があります。

よって、ただいまの出席議員は定足数に達しております。

また、大滝昌利教育長から、本日の会議を欠席させてほしい旨の届け出があり、許可いたしましたので、ご報告いたします。

なお、本日の発言通告書にある教育長の答弁は、所管課長にお願いいたします。

本日の会議は、配付しております議事日程第3号をもって進めます。

### 日程第1 市政一般に関する質問

○蒲生光男議長 日程第1、市政一般に関する質問を昨日に引き続き行います。

それでは、順次ご指名いたします。

#### 大道寺 信議員の質問

○蒲生光男議長 順位6番、議席番号8番、大道寺 信議員。

(8番大道寺 信議員登壇)

○8番 大道寺 信議員 おはようございます。

本定例会に当たり、通告してあります3点に

ついて質問をいたします。

日本経済は、東日本大震災や超円高、ギリシャに端を発した欧州危機、さらにはタイの洪水被害などの影響により、厳しい状況にあります。そうした状況下において、雇用情勢も大変厳しいものがあります。また、生活保護世帯も増加し、2011年7月には148.6万世帯、生活保護受給者数は約200万人と、過去最悪になってると言われております。さらに、新規学卒者の就職内定状況も昨年以上に厳しいものがあると報じられています。

長井市の雇用状況も依然として厳しく、9月のハローワーク長井管内の有効求人倍率は0.59と県内では一番低い状況となっており、また、生活保護世帯や就学援助世帯の増加など厳しい実態にあると言えます。

こうした状況を踏まえ、日本全体としても雇用問題が最大の課題となっており、当然長井市も同様の状況にあるという視点で、大きな第1点目の企業動向と雇用問題について質問をいた

します。

第1点目は、雇用対策で重点的に取り組む施策はについてであります。

9月の一般質問では、各種雇用対策事業終了後の雇用対策などについてお聞きをいたしました。雇用の課題は一朝一夕に解決できるものではなく、短期、中長期、それぞれに取り組んでいく必要があると思います。各種雇用対策事業に対する対策は、国の制度が打ち切りになっても、必要な事業には短期的でも市の財源で手だてをする必要があると思います。

一方で、中長期的な施策も考えていかなければならないと思います。当然、企業立地促進等補助金など、その対策は打っていると言われるかもしれませんが、何を重点的に取り組むかについてお聞きをいたします。最近の市の施策を見ると、観光産業や交流人口の増加によるサービス産業で雇用創出を図っていくことに重点を